

## 情報科学部

## 【2025 年度 大学評価総評】

情報科学部は、開講形式を含めた 2022 年度以降のカリキュラムの着実な実施およびそれを踏まえた次の新カリキュラムに向けての構想、入試経路ごとの成績分布の分析とそれに基づく入試改革、外部資金への積極的な申請、広報活動のいずれにおいても確実に成果をあげていて評価できる。とくに、国家試験の受験推奨と受験料の補助、GBC の設置によるピアサポートの運営、科研費応募の意義の学部内における共有は、他の学部では見られない活動として高く評価できる。GBC の来訪者増加を実現させた取り組みも有効である。また、2025 年度の年度目標も整合性がある内容となっており、教育・研究の充実に寄与するものとして期待できる。目標の達成が不十分であったとするオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては、成績結果だけでは計れない具体的な効果測定のみさまざまな模索を早い段階から開始して基盤となる適切かつ有効な方法を見出し、次のカリキュラムではそれを生かして新たに制定されることを期待したい。

## 【2025 年度 自己点検・評価結果】

## I. 改善・向上の取り組み

## (1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学部では、2022 年度より開始された新カリキュラムに従い教育を実施している。新カリキュラムでは基礎科目を充実化し、特にプログラミング入門科目をクォーター化するとともに、オータムセッションで再履修を可能とする独創的な取り組みをしている。2023 年度 1-2 年次のプログラミング教育が完了したのに伴い、教授会で総括資料を共有し、情報交換したことは評価できる。また、2023 年度は対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせ合わせた教育効果を検討するため、オンデマンド形式による CF/IS/MS 特論を開講したことも特筆に値する。

2024 年度入試より公募推薦入試の基準を見直すことで、上位の高校からの応募を増やすことに成功した。高大連携では、付属校からの進学志望者に対する面談を実施するとともに、面談の結果を各付属校へフィードバックする独自の取り組みをしており、高く評価できる。

情報科学部は科学研究費への応募を継続的に積極的に行っており、2023 年度は 4 件の研究が新規採択された。2024 年度も 9 件の申請があり、昨年度に引き続き応募率が法政大学学部の中で最高値となっていることは高く評価される。広報誌に複数特集記事が掲載され、法政ミュージアムで研究展示を行うなど広報活動にも力を入れている。2024 年度は入学時の数学・英語プレースメントテストの結果とその後の学習達成度を入学経路やコース別に追跡することを重点目標としており、この分析を通じて各種入学試験の有効性や新カリキュラムの学習効果が適切に評価・検証されることを期待する。

## 【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

カリキュラムに関しては、2026 年度の再編を目指し、オンライン講義の拡充を含めた新カリキュラムの検討を行っている。入試に関しては、適時入学経路ごとの成績分布の調査を行い、適切な選定基準の設定に努めている。

## (2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

<p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p>	<p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた  A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた  B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた  B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた  B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	<p>S (学習成果が達成できていることが確認できた)</p>
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		

<p>《理由》</p> <p>入学時に実施する数学・英語のプレースメントテストをはじめとして、専門基礎教育では期末試験に加え、学期の中頃に基礎力確認を実施して学習成果の達成状況の把握を行っている。学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる「情報科学の概念や基礎の体系習得」の達成度を確認する手段として国家試験である情報処理技術者試験の受験を推奨しており、受験料の補助を行っている。また、全学生必修の卒業研究では、4年学期末に卒業論文の発表会を実施し、複数の教員で卒業研究の成果を確認することにより、卒業する学生がディプロマ・ポリシーに合致していることを確認している。</p>	
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	
<p>事例</p>	
<p>《改善した項目》 （複数選択可）</p>	<p><input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実</p> <p><input type="checkbox"/> ⑩その他</p>
<p>《改善内容》</p> <p>※理由を含めて記入してください。</p> <p>授業科目の内容に関しては、2022年度にカリキュラムの見直しを行い、1,2年次の基礎科目の充実を図るとともに、積み上げ型の理系カリキュラムを無理なく学べるよう、科目構成や配当セメスタ等の再設計を行った。実施形態に関しては、2021年度、2022年度のコロナ禍において対面での授業実施に困難が生じたが、オンライン講義を円滑に実施するための講義室の機材購入等を行い、対面と遜色のない授業実施を行うことができた。また、2023年からはマレーシアの協定校へのSAプログラムも開始し、2024年度までに28名の学生が留学を経験した。</p>	
<p>《改善した結果良かった点・課題》</p> <p>COVID-19の5類以降に伴い、学部ではオンライン講義の教育効果が大きい一部の科目を除き、ほとんどの講義で対面講義に戻したが、今後はオンライン講義での講義実施を拡充し、多様な学習方法によってカリキュラムの充実を図ることが課題と考えている。</p>	

### （3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。</p>	
<p>・教員組織に対する取り組み※</p> <p>※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p> <p>・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果</p> <p>・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み</p> <p>《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》</p> <p>《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》</p> <p>《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	
<p>《特色または課題》</p>	<p>特色</p>
<p>《項目》</p>	<p>授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み</p>

《内容》

教員と学生有志の SA 組織により GBC(Glass Box Office Hour Center)を設置し、講義の理解に課題を抱える学生のピアサポートを実施している。GBCには月曜から金曜の2～5限に必ず一名の専任教員が常駐しており、SAとともに学生の講義への理解度向上を図っている。また、GBCには臨床心理士も常駐しており、学業のサポートだけではなく、学生のメンタルのサポートも行なっている。

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S(さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>上述した GBC の取り組みは、コロナ禍においてもオンラインで活動を続けてきたが、対面でのイベントの開催が困難であったため、ノウハウの継承が途絶えてしまい、来訪者の減少に直面した。2024 年は学生のニーズ把握と対応向上に努め、コロナ禍直後と比較して来訪者を 1.5 倍にまで回復させた。この取り組みは「コロナ禍からの再建～学生・教員のために～」として第 8 回「自由を生き抜く実践知大賞」において「よき師よき友の共感賞」「よき師よき友が選ぶ実践知賞」を受賞した。</p>		

### (2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

### (3) 学生の声を活かした取り組み

<p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

《内容》
------

### III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	
年度目標	2022 年度カリキュラムにおける、一年次専門科目群の構成(学習内容など)に関わる検証を行う。	
達成指標	担当教員へのヒアリング結果や一年次専門科目群の成績等に基づく理解度の情報を教授会で共有	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	一年次専門科目群の全シラバスを確認し、学習内容の妥当性を確認するとともに、全科目の成績分布調査を行い、学ぶ内容の高度化に伴い D 評価の学生の割合が高くなることを確認した
	改善策	より効率的で精度の高い評価方法の検討を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1 年次の専門科目の配置・内容の妥当性を確認し、調査結果を教授会で共有できたことは評価できる。
改善のための提言	学生間の成績のばらつきを抑えつつ、内容の高度化に対応できるようなアクションを期待する。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。	
年度目標	オンデマンド型教材の学習効果の把握方法の改善を行う。特に学生が確実に教材を学習したことを検証可能な方法の検討を行う。	
達成指標	オンデマンド形態で実施する講義について、教材の試聴方法などの改善策を教授会で共有	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	コロナ禍以降、対面型の講義の実施が大きく減少したため十分なサンプルが得られなかった。履修者の多い科目(CF, IS, MS 特論)でオンデマンドコンテンツとレポートを併用した講義実施を行ったが、その効果測定には課題が残されている。
	改善策	目標の達成が不十分であったオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては、来年度行う予定であるカリキュラム改変の際に効果的な施策を検討していく予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド型教材による講義の教育効果を高めるための取り組みとして、CF, IS, MS 特論について効果測定を実施したことは高く評価できる。また、その際の課題も教授会で共有されていることも評価できる。
改善のための提言	教材視聴方法の検討および提出を求めるレポートの課題についての工夫を期待する。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	
年度目標	入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA 等)を分析し、入学時か	

		らの変化を分析する。
達成指標		分析結果を教授会で報告し、必要な学習支援を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	入学次に実施する数学のプレースメントテスト、および TOEIC のスコアを入試経路ごとに分析を行った。また、入学時だけでなく、各学年終了時の累積 GPA と入学経路との相関等の分析も行い、結果を教授会で報告した。
	改善策	分析結果を付属校や指定校とも共有し、全体の底上げを図ることを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習達成度を入学時のプレースメントテストおよび TOEIC スコアを指標として評価分析したことはアクティブな取り組みとして高く評価できる。また、分析結果を教授会で共有できたことは、今後の学生のレベルに応じた学習支援を検討する基盤となりうるもので高く評価できる。
	改善のための提言	分析結果からどのような支援が効果的なのかの評価が期待される。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024 年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標		公募推薦入学者の入学時の成績追跡を行い、指定校推薦の基準の見直しの検討を行う。 付属校との高大連携強化として、付属校からの入学学生の入学後の試験等の情報共有を行う。
達成指標		指定校推薦の推薦基準、付属校との情報共有結果について教授会で報告する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	指定校推薦の基準については、公募推薦入学者が一定数以上おり、入学者の成績が良好である高校を指定校として追加する等の措置を講じた。また、付属校に関しては、入学次プレースメント試験の結果を付属校校長に開示し、情報共有を行った。
	改善策	付属校との連携を強化し、より効果的な学習支援の実現を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公募推薦入学制度が効果的に機能し、入学者数の安定化に寄与していることは高く評価できる。また、付属校との情報共有も今後のより一層の連携強化に向けての取り組みとして評価できる。
	改善のための提言	付属校や指定校を巻き込んだ入学制度改革の検討が期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
年度目標		2024 年度の新任教員について、学部教員組織の中で適切な委員等を割り当てることにより、FD を推進する。
達成指標		新任教員への適切な役割の付与
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年度の新任教員に対し学生生活委員会委員を割り当てた。これにより着任一年目で大学の抱える問題や大学における学生の動向を適切に把握して頂くことができ

報告		たと考える。
	改善策	委員とったことで得られた経験を学部 FD に活かせるような役割分担を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生生活委員会委員への割り当ては大学とそこで学ぶ学生のことを知るうえで非常に効果的であり、高く評価できる。また、割り当てが早期に行われたことも学部のアクティビティを示すものとして評価できる。
改善のための提言	学部の効率的な運営を行いつつ、委員等の負荷をうまく分散させるような方策の検討を期待する。	
評価基準		学生支援
中期目標		大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標		GBC 相談員とともにあるべき合理的配慮について検討 昨年度に引き続き、就職および進学ガイダンスの実施時期を検討
達成指標		合理的配慮のあるべき姿について教授会で共有 就職・大学院進学ガイダンスの適切な時期の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今後必要になりそうな配慮事項等を GBC 相談員が整理し、主任会メンバーと検討を行った。また、FD として合理的配慮に関する研修動画を教授会で視聴した。就職・進学に関しては、12 月に情報の学生に特化したガイダンスをキャリアセンターに開催して頂き、学生の好評を得た。
	改善策	社会の情勢に合わせて就職・進学ガイダンスを適切な時期に開催できるよう検討を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	合理的配慮のあるべき姿について、学部として共通の意識を持てたことは高く評価できる。就職・進学ガイダンスについても、学生から好評を得たことは開催時期が適切であったことを示すもので評価できる。
	改善のための提言	就職・進学ガイダンスへより多くの学生が関心を持って参加するような工夫の継続的な検討が望まれる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標		ホームページを刷新し、学部の研究・教育活動を社会に向けてアピールする。 引き続き公的資金獲得を推進する。
達成指標		学部のホームページのコンテンツ更新 公的研究資金への応募数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	科研費を有さない、あるいは今年度が最終年度となる教員に科研費への応募を依頼し、対象者 15 名中 12 件の応募があった。申請率 80%は 15 学部中最も高い。ホームページは、コンテンツを最新の情報に更新し、社会にアピールした。
	改善策	ホームページのコンテンツを継続的に更新していく。科研費申請の高い申請率を維持する。
質保証委員会による点検・評価		
所見	科研費申請の高い申請率を達成したことは、学部のアクティビティの高さを示すもので、非常に評価できる。 ホームページのコンテンツの更新も、学部のアクティビティを示すものとして評価	

	できる。
改善のための提言	高い申請率の維持が期待される。
<p><b>【重点目標】</b> 多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA等)を分析し、入学時からの変化を分析する。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b> ほぼ全ての目標について、概ね高いレベルで達成したと考えている。特に、公的研究資金への応募に関しては、申請率80%と15学部中最も高い申請率になったことは特筆すべきことと言える。目標の達成が不十分であったオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては、来年度行う予定であるカリキュラム改変の際に効果的な施策を検討していく予定である。</p>	

#### IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標	これまでに実施してきた2022年度カリキュラムの検証結果に基づき、2026年度開始予定の新カリキュラムの検討を行う。また、情報技術に興味を持った学生が、所属学部によらず高度かつ実践的な情報技術を学べる講義を提供する
達成指標	新カリキュラムに関して教授会等の場で議論を行い、新カリキュラムを策定する基礎的な知識から学ぶことのできる全学開講専門科目の開講
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標	2026年度開始予定の新カリキュラムの設計において、オンライン・オンデマンド型の授業の拡充を検討する
達成指標	オンライン・オンデマンド型講義の全講義に対する割合や効果的な方法について教授会の場で議論を行う
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標	昨年度に引き続き、入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し、入学経路やコース毎の学習達成度を分析する。
達成指標	分析結果を教授会の場で共有し、必要な学習支援を検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標	指定校推薦を出していた高校からの入学状況、入学した学生の学習達成度を分析し、指定校として推薦する高校の見直しを行う 付属校との高大連携教科として、付属校からの入学学生の入学前試験の結果や、入学後の学習達成度の共有を行う
達成指標	指定校推薦の推薦基準および選定結果を教授会の場で報告する。また付属校との情報共有結果を教授会で報告するとともに付属校へのフィードバックの方法について議論を行う

評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
年度目標	2026年度着任の新任教員人事を行う
達成指標	学部の理念・目的、および学部の将来のあるべき姿に鑑みた適切な新任教員人事を実施する
評価基準	学生支援
中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標	車椅子が必要な学生の入学を契機に、障害者支援およびDEIの観点から見た学部施設の在り方について検討する
達成指標	学生本人へのヒアリングを実施し、教授会の場で共有
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標	引き続き公的資金獲得を推進する
達成指標	公的研究資金への応募数・応募率
<p><b>【重点目標】</b>  多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>  昨年度に引き続き、入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し、入学経路やコース毎の学習達成度を分析する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

情報科学部

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	これまでに実施してきた2022年度カリキュラムの検証結果に基づき、2026年度開始予定の新カリキュラムの検討を行う。また、情報技術に興味を持った学生が、所属学部によらず高度かつ実践的な情報技術を学べる講義を提供する	新カリキュラムに関して教授会等の場で議論を行い、新カリキュラムを策定する  基礎的な知識から学ぶことのできる全学開講専門科目の開講	A	コンピュータ基礎、情報システム、メディアシステム、各コースからカリキュラム委員を選出し、今後の情報科学部の在り方に合致するカリキュラムの見直しを行うとともに、カリキュラム委員会での提案を教授会で議論・承認を行った。科目の改廃は小規模に留まったが、必修科目や推奨科目の大規模な見直しを行い、理想に近いカリキュラムを設計できた。	来年度の新カリキュラム開始年度から次のカリキュラム改変に向けて継続的に課題を洗い出し、カリキュラムの改善を図っていく。	情報科学分野の急速な進展に即し、継続的な点検と柔軟なカリキュラム修正を行っている点は、教育の質保証の観点から高く評価される。特に2026年度の新カリキュラム策定に向け、コース制の再編を含む大規模な見直しを教授会主導で論理的に進められている。	学部内の最適化に留まらず、修士課程5年一貫教育の推進や全学的な理系教育の強化、さらには社会的なリスキリング需要への対応など、広範な社会要請を教育内容へ戦略的に反映させるべきである。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせて、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。	2026年度開始予定の新カリキュラムの設計において、オンライン・オンデマンド型の授業の拡充を検討する	オンライン・オンデマンド型講義の全講義に対する割合や効果的な方法について教授会の場で議論を行う	A	2026年度以降のカリキュラム改変を検討する過程でオンライン・オンデマンド型講義を拡充していくことが望ましいという学部としての方向性が確認できた。	オンライン・オンデマンドで実施する具体的な講義の策定は今後の課題である。	オンライン・オンデマンド型講義の拡充により、時間割編成の柔軟性向上や他学部への科目開放といった具体的な成果が得られている点は評価に値する。ICTを基盤とした現代的な教育形態への移行が着実に進展している。	遠隔教育における学修定着度を客観的に測定する評価手法を確立するとともに、対面授業とのハイブリッド化による相乗効果を最大化するための、具体的な支援策やファシリティの検討が求められる。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	昨年度に引き続き、入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通じ、入学経路やコース毎の学習達成度を分析する。	分析結果を教授会の場で共有し、必要な学習支援を検討する。	A	入学時に実施したプレースメント試験の結果、および学年ごとの累積GPAを入試経路ごとに分析し、教授会で課題を共有した。	入試経路ごとの定員等を検討する上で、今年度と同様の調査は今後も継続的に実施していく予定である。	プレースメントテストおよびGPAの経年分析を通じ、入試経路やコースごとの学修達成度を組織的に把握している点は、エビデンスに基づく教育改善（IR）の好事例として評価できる。	生成AI等の技術革新に伴う学習プロセスの変化を注視し、プレースメントテストの評価項目や内容自体を定期的に検証・更新することで、常に時代に即した学力測定指標を維持すべきである。
学生の受け入れ	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。	指定校推薦を出していた高校からの入学状況、入学した学生の学習達成度を分析し、指定校として推薦する高校の見直しを行う  付属校との高大連携教科として、付属校からの入学学生の入学前試験の結果や、入学後の学習達成度の共有を行う	指定校推薦の推薦基準および選定結果を教授会の場で報告する。また付属校との情報共有結果を教授会で報告するとともに付属校へのフィードバックの方法について議論を行う	A	指定校推薦を校の選定過程においては、選定対象となる高校の過去の入学者のGPA等の調査を行い、成績の優れない高校を推薦の対象から除外した。付属校からの入学学生に関しては、入学前に数学の基礎学力試験を実施し、その結果を付属三校長と共有するとともに、入学センターにも現状の課題を報告した。	付属校からの入学者の入学時の学習習熟度には大きな課題があると考えており、今後も付属校、付属校連携室、入学センターなどの関係部署と連携して改善策を検討していく予定である。	入試経路ごとの入学後のGPAを精査し、指定校の選定基準へ反映させるなど、出口（学習成果）を見据えた入口（入試）の管理が厳格に運用されている点は極めて適切である。	調査結果に基づき、各試験制度の定員配分の最適化を継続的に図るとともに、特に課題が見られる付属校等に対しては、入学前教育の強化や高大連携の深化を具体的に働きかける必要がある。
教員・教員組織	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。	2026年度着任の新任教員人事を行う	学部の理念・目的、および学部の将来のあるべき姿に鑑みた適切な新任教員人事を実施する	A	2026年度着任予定のデジタルメディア学科の教員1名の採用人事を実施した。教員の専門分野だけでなく、教員の年齢構成も考慮し、理想的な教員を採用できた。	2027年度にも教員採用人事を行うため、引き続き、教員の専門分野・年齢構成の観点からバランスの良い採用人事を進めていく予定である。	専門分野のバランスのみならず、年齢構成まで考慮した戦略的な人事採用が行われており、組織の持続可能性と教育研究体制の強化が両立できている点は高く評価される。	単年度の欠員補充に留まらない「10年後を見据えた将来構想」に基づく長期的な教員組織形成計画を策定し、若手教員が持続的に成長できる研究環境の整備も併せて推進されたい。
学生支援	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。	車椅子が必要な学生の入学を契機に、障害者支援およびDEIの観点から見た学部施設の在り方について検討する	学生本人へのヒアリングを実施し、教授会の場で共有	A	学生モニターなどの機会を利用し、学生本人へのヒアリングを随時実施し、改善すべき箇所を総務など関係部署に展開した。今年度行った教室改修のタイミングでも、工事後の教室の図面などを共有し、困ることが発生しないことを確認した上で工事を実施した。	2027年度にも情報科学部が講義で利用する教室の改修が予定されているため、事前に学生本人へのヒアリングを実施する予定である。	車椅子利用者等の多様な学生の受け入れを契機に、施設改修やヒアリングを迅速に実施し、DEI（多様性・公平性・包摂）の観点からバリアフリー化を推進した対応は、組織として高く評価できる。	身体的障がいのみならず、感覚過敏や学習障がい、精神的ケアといった「見えないバリア」への対応についても、学生モニター等の活用を通じて潜在的な課題を掘り起こし、包括的な支援体制を構築すべきである。
社会貢献・社会連携	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。	引き続き公的資金獲得を推進する	公的研究資金への応募数・応募率	S	昨年度に引き続き、公的資金獲得に向けて科研費への応募を強く推奨した。結果として、科研費の応募率は80%を超え、15学部中最も高い応募率を達成した。	公的資金獲得に向けたさまざまな施策は今後も継続的に実施していく予定である。	科研費をはじめとする公的研究資金の応募率が全学トップ水準（80%超）を維持していることは、教員の研究意欲の高さと組織的な推奨体制の成果であり、特筆すべき実績である。	今後は応募率100%を目指すとともに、研究資金の大型化や産学官連携による外部資金の獲得を加速させるため、学内リソースの重点配分や事務的な支援体制のさらなる拡充を検討すべきである。

## 自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	昨年度に引き続き、入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し、入学経路やコース毎の学習達成度を分析する。
【年度目標達成状況総括】	
今年度設定した目標は高いレベルで達成したと考えているが、多くの目標は年度単位ではなく長期的に実施していかなければならないものであるため、本年度と同レベルの活動を今後も継続的に実施していく予定である。	